

都議会だより

平成20年(2008年)1月12日発行
東京都議会広報課 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

本号の紙面

2～3面	第4回定例会 代表質問(要旨)/一般質問(要旨) 審議した案件とその結果 各会派等の議案への賛否
4面	わが会派 今年の抱負 東京都議会友好代表団の報告 東京都議会海外調査団の報告 都議会提供番組のお知らせ 平成20年第1回定例会の予定

 **オリンピックを日本に、2016年!**



府中市郷土の森博物館 梅まつり(2/1~3/9開催)

平成19年 第4回定例会



平成19年第4回定例会は、12月4日から19日までの16日間の会期で開催されました。

初日は、東京都議会友好代表団と、二つの東京都議会海外調査団の報告の後、石原知事の所信表明が行われました。知事は、アジア大都市ネットワーク21総会における地球温暖化対策の成果と、2016年オリンピック・パラリンピックの東京招致への決意を表明した後、地方の財政基盤の確立のための抜本的検討を国に求めること、都政の課題を克服して日本と世界をリードしていきたい旨を述べました。11、12日には、各会派等の議員19人により代表質問、一般質問が行われました。12日の一般質問終了後、知事提出の議案36件が所管の常任委員会に付託されたほか、教育委員会委員及び監査委員の人事案2件が同意議決されました。

最終日の19日には、常任委員会に付託された議案36件と第3回定例会提出の平成18年度決算2件が各委員会の報告のとおり議決されました。また、議員提出議案の「原油価格高騰への対応に関する意見書」等、意見書4件、決議1件が可決されたほか、選挙管理委員と同補充員の選挙が行われ、閉会となりました。

平成19年 第4回 定例会日程 会期16日間

12月4日	本会議(開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明
11日	本会議	○代表質問(4会派4人)
12日	本会議	○一般質問(5会派等15人) ○人事案件の議決 ○議案等の委員会への付託
13日～17日	常任委員会	○付託議案の審査等
19日	本会議(閉会)	○議案の議決、選挙等

新年のご挨拶



東京都議会議長 比留間敏夫

あけましておめでとございます。都民の皆様には、明るく希望に満ちた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は、2月に、三万人が都心を駆け抜ける第1回東京マラソンが開催され、あらためてスポーツの素晴らしさを実感しました。この成功は、大人にも子どもにも夢と希望を与える「2016年オリンピック」の東京招致に弾みをつけることになりました。

一方、世界へ目を転ずると、地球温暖化の危機が現実のものとなり、紛争やテロ事件も頻発しています。国内においては、地震災害、原油価格の高騰、さらに救急医療問題など、人々の生活の不安が大きくなった1年でもありました。

東京都議会は、都民の皆様が安全に豊かに暮らせるよう、水と緑の保全、適切な医療の確保、建物耐震化の推進など、東京の将来を

見据えた重要課題の解決に全力を尽くしてまいります。

地方税財政制度については、昨年、国をあげて様々な議論がありました。地域の生活を守る役割は地方自治体が担っています。地域の特性を活かし、わが国が真に豊かな発展を遂げるためには、地方自治体の自立が不可欠であり、国から地方への権限と財源の移譲が急がれます。

都議会は、このような地方分権の実現に努めてまいります。また、都民の代表として、執行機関と真摯な議論を交わし、皆様の声を都政に反映してまいります。都民の皆様には、都議会への一層のご理解とご協力をお願いいたします。

年頭にあたり、皆様のご健勝とご多幸を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

代表質問

(要旨) 12月11日

総理の求めに対する決断を評価 シルバーパス負担額軽減継続を



川井しげお (自民党)

地方分権改革 どのような思いで、国の地方分権改革推進委員会に提言を行ったのか。知事 地方分権の意義を全く理解せず、国の盟主であるかのように権限を墨守する露ヶ間の姿勢にくさびを打ち込むため、提言した。オリンピック・パラリンピック招致 開催基本計画の東京・日本ならではの視点は、開

今後の招致活動の展開は。知事の決意は。知事 国内外のあらゆる機会をとらえ、全力で活動に取り組み、都市間競争を勝ち抜く。東オリ本部長 世界一コンパクトな大会。過去のオリンピック遺産の活用、世界に誇る環境技術の活用等。都内区市町村と連携強化、国会議員、経済界との協力関係構築。海外はI/OC規約等順守し、国や民間の様々な情報、人的・組織的チャンネルを活用等。行財政運営 20年度予算編成の基本的考え方。地方税財政制度の総理の求めに協力を決断した気持ちは、都独自の固定資産税等四つの軽減措置は来年度も継続を。知事 強じんな財政基盤を築き、10年後の東京、実現に向けた施策を本格的に展開。都の重要施策に最大限努力するとの回答と暫定措置でやむなく決断。中小企業者等の税負担感を十分勘案し、今後積極的に検討。地球温暖化対策 東京の長期的な発展のために積極的に対策展開を。中小企業や家庭のサポートの拠点づくりを。太陽光等新エネルギー導入の家庭等への普及拡大策を。知事 CO2の大幅削減を目指し、大規模排出事業者の削減義務等、先駆的施策を展開。環境局長 センターの機能有する体制を早期に整備し、効果的な施策を積極的に推進。施工体制の整備等を19年10月に取りまとめ、関連事業者と連携しながら、今後普及拡大策

を具体化していく。改正建築基準法の影響 建築確認の停滞に対する今後の取組は。国指定不況業種以外でも建築確認の遅れで経営悪化の関連中小企業者に、有利な条件での制度融資の活用を。都市整備局長 建築士、区市・民間確認検査機関等の連絡会議を新設、判定の簡素化等産業労働局長 最優遇金利適用の融資対象範囲拡大の特別措置を早急に講じていく。シルバーパス 国の税制改正に伴う負担増の据え置き措置は新たな発行者を含め継続を。福祉保健局長 指摘等も踏まえ、適切に検討

を具体化していく。

たな枠組みを後押し。環境技術等の提供や協力関係を更に進める。一刻の猶予も許されない。対策に国はもっと責任を持つべき。都立病院等の個人情報管理 半年で4件の紛失事故に対し責任と今後の再発防止策は。病院経営本部長 取組が十分でなく改善すべきと痛感。緊急点検実施等迅速な対応に努め、全職員に情報セキュリティ研修実施等、具体的・継続的な対策講じ再発防止に取り組み。温暖化被害への適応策を講ぜよ がん対策に積極的な取組を



山下 太郎 (民主党)

低所得者への新しい取組に期待 多摩の近未来図を考えるべき

法人事業税配分見直し 総理との合意に知事はいかなるリーダーシップを発揮したのか。知事 国発展を牽引する首都東京、地方の一員の東京の知事として熟慮し暫定措置を条件に協力を決断。実務者協議の場を設置し、東京の諸課題実現、日本の発展に全力を傾ける。低所得者生活安定化プログラム 一時的な就労で終わらせるべきではない。所見は。知事 真に困っている都民一人ひとりに手を差し伸べ、将来に向かって明るい展望が開けるよう多様な施策を重層的に講ずる。多摩の将来像 10年後の東京、は区部中心であり、多摩の将来像を改めて考えるべき。知事 都全域対象に近未来像を描き、多摩地域は首都圏の中核として発展する姿を示した。横田基地の軍民共用化 検討の合意の可能性と長期的課題としての実現への所見は。知事 米側指摘課題は調整可能。関係省庁と結束保ち、粘り強く協議して早期実現を目指す。小児医療 深刻な現場へバックアップ策を。知事 医師の確保、負担軽減策を検討。新銀行東京 経営適任者に対する認識は追加出資の知事見解は。知事 理念実現の意欲と思い切った経営改善手腕が求められる。経営改善取組を着実に進めることが必要。追加出資は考えてない。温暖化対策 アジア大都市を巻き込んだ対策推進を。環境税導入への今後の取組は。知事 国益や発展段階の差異超え連携し新

な枠組みを後押し。環境技術等の提供や協力関係を更に進める。一刻の猶予も許されない。対策に国はもっと責任を持つべき。都立病院等の個人情報管理 半年で4件の紛失事故に対し責任と今後の再発防止策は。病院経営本部長 取組が十分でなく改善すべきと痛感。緊急点検実施等迅速な対応に努め、全職員に情報セキュリティ研修実施等、具体的・継続的な対策講じ再発防止に取り組み。温暖化被害への適応策を講ぜよ がん対策に積極的な取組を



藤井 一 (公明党)

温暖化被害への適応策を講ぜよ がん対策に積極的な取組を

税財政問題 総理との決着で都民生活に悪影響を与えない強い決意を。3千億円程度の大幅減収に今後どう対応していくのか。知事 あらゆる創意工夫をし全力で努力。財務局長 基金や都債の活用、歳入歳出の効率性を高める等持てる力を最大限発揮する。温暖化対策 CO2削減策だけでなく、温暖化被害から都民を守る適応策も講ずるべき。知事 影響を把握し、適応策を検討し、実現。児童虐待防止 虐待危険性の早期発見に具体策を。施設退所の子どもたちへ再出発のために相談・支援施設を設置すべき。福祉保健局長 子育てスタート支援事業を創設。保健師による面接等を検討。児童養護施設の支援充実。再チャレンジホーム検討。シルバーパス 20年度も購入代金の激変緩和措置を新発行者も含め実施すべき。福祉保健局長 都民理解得ながら、的確な対応不可欠。指摘の点も踏まえ、適切に検討。がん対策 積極的な取組への決意は。23区でも在宅緩和ケアの支援を加速すべき。知事 認定病院制度創設や放射線療法等の推進で予防、治療、療養の質向上に取り組み。福祉保健局長 区部へも支援センター設置。後期高齢者医療費制度 広域連合の円滑な運営のために、積極的に財政支援を行うべき。福祉保健局長 健康診査事業等、支援を検討。都営住宅建て替え スーパーリフォームによる耐用年数延長命をやめ、建て替え方式に。都市整備局長 建て替え事業を段階的に拡大。スーパーリフォーム事業は順次縮減・廃止。

な枠組みを後押し。環境技術等の提供や協力関係を更に進める。一刻の猶予も許されない。対策に国はもっと責任を持つべき。都立病院等の個人情報管理 半年で4件の紛失事故に対し責任と今後の再発防止策は。病院経営本部長 取組が十分でなく改善すべきと痛感。緊急点検実施等迅速な対応に努め、全職員に情報セキュリティ研修実施等、具体的・継続的な対策講じ再発防止に取り組み。温暖化被害への適応策を講ぜよ がん対策に積極的な取組を

貧困と格差是正の都民施策を 浪費重なるオリンピック招致



曾根はじめ (日本共産党)

都民の暮らし 貧困と格差の増大、物価高騰の認識は。低所得世帯へ灯油代助成を。公衆浴場のガスへの設備更新等に助成を。知事 日本全体に充満しているのは見誤り。福祉保健局長 国の判断で実施するもの。生文スボ局長 業界の取組促進を支援。オリンピック招致 施設建設、維持管理利用をどう見込むか。都立公園をつぶしてどうして環境に配慮したオリンピックなのか。知事 開催基本計画のとおり、都民負担を出来る限り軽減。つぶすのではなく活用。新銀行東京 深く経営破綻認め、直ちに破綻処理すべき。追加出資しないと約束を。知事 経営陣が判断、今は考えていない。産業労働局長 経営改善に取り組んでいる。認証保育所 問題あった保育所の実態の認識は。企業参入は保育の質確保の立場で再検討し、認可保育所支援を基本にすべき。知事 立ち入り検査等実施、改善報告求め。引き続き調査を行う。多様な事業主体の競い合いで利用者本位のサービスを目指す。

踏切対策 対策の加速に向け、首都圏の自治体と連携して国に働きかけていくべき。都市整備局長 引き続き首都圏整備促進協議会等の場を通じ、連携して強く働きかける。多摩地域に高付加価値の産業を 横田基地軍民共用化時の整備は

未来を託す子どもたちに夢を 踏切対策は首都圏自治体連携で



酒井 大史 (民主党)

多摩シリコンバレー 都のイメージするエリア、コンセプトは。形成への課題は。産業労働局長 広域多摩エリアをアジア代表する高度で多様なものづくり産業の集積地として発展を目指す。インフラ整備や産学連携の活性化等により新事業の創出が重要。横田基地軍民共用化 実現の際の基地へのアクセスを中心とした交通網整備の考えは。知事 実現すれば新たな交通需要への対応が必要。国と連携しながら整備の検討を進める。

沖縄集団自決と教科書検定 海の森構想は日本人の自然観

沖縄集団自決 軍の命令・強制・関与がなかったことは実証された事実。所見は。知事 軍命令説を断定的に記述する状況にはない。政府の対応が揺らぐのは思わしくない。海の森事業 動き出した大規模の意義は。知事 世界でもユニークなプロジェクト。日本人の豊かな自然観を次世代に伝える贈り物。公園整備 日野市等へ都が出来る支援は。建設局長 計画策定の助言と指導、財政面で土木補助の支援、国への補助金の働きかけ

都営住宅に防犯カメラを 篠崎公園を水害の避難場所に



上野 和彦 (公明党)

エレベーターの安全 都営住宅で率先して防犯カメラを。震災時の閉じ込め防止のため、都営・公社住宅で初期微動感知器を。都市整備局長 今後建て替え等を行う都営住宅に設置。都営・公社住宅に順次設置。区部東部低地の水害対策 篠崎公園を避難場所となる強固で高さのある公園に。建設局長 国が行う予定のスーパ堤防事業の状況を踏まえ、取組を検討していく。

横田基地の災害時の有効活用を 再生努力する中小企業へ対策を

五輪は都市を進化させる起爆剤 都市型水害対策に下水道整備を

略称説明 自民党...東京都議会自由民主党、民主党...都議会民主党、公明党...都議会公明党、日本共産党...日本共産党東京都議会議員団、ネット...都議会生活者ネットワーク、無(自治市民)...無所属(自治市民93) 東オリ本部長...東京オリンピック招致本部長、生文スボ局長...生活文化スポーツ局長

◎代表質問・一般質問の詳細は、東京都議会ホームページの「本会議・委員会の記録」をご覧ください。

http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

浸水危険性高い地区は70ミリ対応施設整備
学校での安全教育 指導内容に都の基準を
教育長 安全教育プログラムの開発、年度内
に教員研修会実施とリーフレット配布で支援

住宅困窮者の増加に対応を
都営住宅の空き家の活用を



植木こうじ (日本共産党)

都営住宅 財源も土地も十分にある。増
えている住宅困窮者のために行政の光を当て
て、建設促進を。空き家を公募にかけるべ
き。一親等や障害者等は承継を認めるべき
知事 居住水準改善してきた。民間含め住
宅セーフティネット構築に取り組んでいる
都市整備局長 移転先等、空き家が必要
高齢者等で特に必要なのは三親等まで許可

東京は都市間協力の要の役割を
内部統制として監査体制充実を



矢島千秋 (自民党)

東京の役割 中規模国家日本の将来は、東
南アジア都市間協力の要の役割に。方向性は
知事 各分野で世界の架け橋となる施策展開
税制 東京の理念のシンボルたる環境税と
少子化対策として勤労収入住民税控除を
主税局長 環境税は都税制調査会で鋭意検討
減税は有効な手段の一つだが、慎重に検討
監査体制 監査は、内部統制の観点から重要
監査事務局長 内部統制整備は都の事業執行
においても重要。トップインタビューを導入

抜本的な子育て支援施策を
自転車利用の安全性を高めよ



吉田康二郎 (民主党)

子育て支援 抜本的施策望まれる。所見を
知事 子育ての喜びを感じられる東京にして
いく。子どもを持つという人間社会進展の基

本価値観を培ったため多岐の試みが必要
自転車の安全利用 自動車等に準じて防
犯登録番号のナンバープレート化の検討を
警視總監 利用者等の意見踏まえ可能性協議
都営地下鉄避難誘導対策 今後の取組は
交通局長 複数箇所からの降車・ホーム上へ
の誘導等検討、警察・消防との連携を強化

SIDS予防のソフト作成を
障害児の放課後居場所づくりを



伊藤 興一 (公明党)

SIDSの予防策 都作成の事故予防対策
用シミュレーションソフトに入れるべき
福祉保健局長 20年1月完成ソフトに入れる
介護保険制度 介護の実情や問題等、現場
の人たちの声を直接聞いていくべき
福祉保健局長 アンケート実施し参考とする
特別支援学校 障害児の放課後の居場所つ
くりに向け20年度からモデル事業の開始を
教育長 早急に実施、成果踏まえ定着を目指す

都職員に求められる資質は
圏央道の利用促進のために



中村 克己 (自民党)

都職員に求められる資質 知事の考えは
知事 首都公務員として日本を牽引する自負
行動力、発想力、企画・実行能力等が必要
圏央道の利用促進 国の料金引きの社会
実験踏まえ、利用進む料金体系考えるべき
都市整備局長 財源確保と、首都圏高速道路
の利用しやすい料金体系を国に強く求める
学校フレッシュ水道 実施状況と見直しは
水道局長 今年度末までに56校実施、来年度
末までに400校予定、効果のPRに努める

子育て中も外出しやすい環境を
バリアフリーのまちづくりを



初鹿 明博 (民主党)

子育て支援 都美術館等で託児サービス
生文水局長 今年度2日間実施、好評。今
後、展示会の主催者と協議しながら検討
バリアフリー 横断歩道上に点字プロッ
クを取り付けるエスコートゾーンの設置を
めよ。光る点字プロットの都道への設置を
警視總監 バリアフリー新法に基づき3カ
年計画で395カ所の横断歩道に整備してい
くべく、予算要求をしている
建設局長 有効性も含め今後研究していく

壁面緑化の単独の補助事業化を
十条駅付近立体化を進めよ



高木 けい (自民党)

校舎等の壁面緑化 経費安く技術的に容易
環境局長 施工方法や経費等の情報を把握し
効果的な促進策のあり方を検討していく
北區十条地区防犯まちづくり 避難路に
もなる補助83号線の整備に、どう取り組むの
か。十条駅付近立体化は埼京線全体の課題
北區と連携し積極的に進めよ
都市整備局長 早期の事業着手目指し取り
組む。都区連絡会の場で議論重ねていく

消費者行政の機能強化を
プレーパークの活動支援を



山口 文江 (ネット)

消費者行政 都消費生活総合センターの
機能強化を。消費生活基本計画の改定を
生文水水局長 今後も機能強化に努める
消費生活対策審議会が計画改定の基本的事
項の了解得た。来年度諮問に向け準備を進める

食糧問題 大消費地の知事として見解は
知事 自給率は不安要因 農地保全に努める
プレーパーク 都も活動への支援すべき
建設局長 公園管理者として可能な支援行つ

オリピック施設の安全対策を
介護提供事業者へ感染症対策を



福土 敬子 (無(自治市民))

オリピック 主要2施設が液状化の可
能性高い埋立地に建設予定。危険性の認識と
安全対策は。署名活動は、実績の少なかつ
た地域で再度の集約を考えているのか
知事 都調査で危険度ランクが最も低い地
域。耐震性等総合的な安全対策は当然のこと
東オリ本部長 再度のお願いは考えてない
介護事故 感染症の危険性について在宅系
サービスの提供事業者に対する指導・助言は
福祉保健局長 対応マニュアル配布や研修等

審議した案件とその結果

Table with 2 columns: 審議した案件 (Cases reviewed) and その結果 (Results). Lists various cases and their outcomes like '採択' (Adopted) or '不採択' (Not adopted).

可決した主な案件
東京都心身障害者扶養共済制度条例(新設)
心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資す
るとともに、心身障害者の将来に対し、保護者
の抱く不安の軽減を図るため、東京都心身障害
者扶養共済制度を設けるもの。東京都心身障害
者扶養共済制度を設けるもの。
公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等
の防止に関する条例(一部改正)
都民生活の平穩を保持するため、都民が不安
又は迷惑を覚えている公共の場所における立ち
ふさがりやつきまといの方法による執拗な客
引行為、キャバクラ等に係るスカウト行為及び
執拗なスカウト行為を規制するものです。

国会・政府への意見書・決議

意見書 硫黄島旧島民の宿泊参への支援/
国民生活センターの機能強化/原油価格高騰へ
の対応/地方議会議員の位置付けの明確化
決議 商業地等に対する負担水準の上限引下
げなど固定資産税等の軽減措置の継続

Table titled '平成19年第4回定例会 各党派等の議案への賛否' (平成19年第4回定例会 各党派等の議案への賛否). Contains columns for '件名' (Item Name), '賛成' (Agree), '反対' (Oppose), and '審議結果' (Deliberation Result). Lists various bills and resolutions.

略称説明 自...東京都議会自由民主党、民...都議会民主党、公...都議会公明党、共...日本共産党東京都議会議員団、ネ...都議会生活者ネットワー
ク行...無所属(行革110番) 市...無所属(自治市民93) し...無所属(市民の党) フ...無所属(民主フォーラム)



新しい東京の創造に向かって、躍進する年となるよう今年も頑張ります。

都民の皆さんから130万を超えるご協力をいただきましたが、なんととも開催し、子供達に夢と希望と感動を伝えたいと願っています。

また、オリンピック招致の署名活動では都民の皆様から130万を超えるご協力をいただきましたが、なんととも開催し、子供達に夢と希望と感動を伝えたいと願っています。

さて、大きな問題になっていた都の法人事業税3000億円の地方への税収移転は、昨年末、福田首相と石原知事の会談により一定の条件付きでようやく決着しました。

本来、地方の疲弊には国がしっかりと対応し、地方も常に経営を見直し、自立した行政を目指さなければなりません。

わが党は都政運営の責任政党として、今年も都民の皆様への生活、仕事、事業を守り、快適な街づくりのため、日々努めてまいります。



日本の政治を変革し 安全・安心の都政を築く

今年、総選挙で政治を転換させた年として、長く人々の記憶に残る年になるでしょう。

一方、東京都では、「低所得者生活安定化プログラム」が具体化しつつあります。

深刻化する医師不足、とりわけ小児科医師産科医師の不足に対しては、報酬改善とともに病院勤務医師の勤務改善策が必要です。

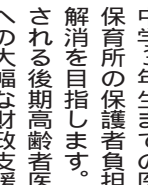
そして、安全・安心のまちづくりのために、耐震診断・耐震改修に対する各種補助・助成制度に十分な予算措置を求めるとともに、対象の拡大や意識啓発など、各種制度を都民が積極的に活用するように促すための仕組みづくり、環境づくりに努めていきます。

公明党は、政策実現政党として皆様が安心して暮らせる東京の実現に全力を挙げます。少子・高齢時代への対応策として、徹底した子育て支援や高齢者の負担軽減策を推進します。



子育てや高齢者の負担軽減、住宅供給、中小企業対策に全力

公明党は、政策実現政党として皆様が安心して暮らせる東京の実現に全力を挙げます。少子・高齢時代への対応策として、徹底した子育て支援や高齢者の負担軽減策を推進します。



いまこそ都民の暮らしに光を 税金の浪費は許さない

新年をむかえ、都民の暮らしを守るために全力をつくす決意を新たにしています。

また、増税と負担増にくわえ、原油高騰による諸物価の値上げが暮らしを直撃しています。75歳以上の高齢者には保険料負担が増える医療制度の改善が計画されています。

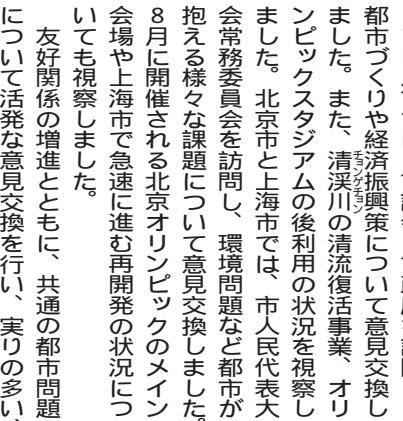
石井義修副議長を団長とし、自民党、民主党、公明党、日本共産党からなる都議会友好代表団は、ソウル特別市議会議長と北京市人民代表会常務委員会の招請を受け、平成19年11月、両市と上海市を訪問しました。

石井義修副議長を団長とし、自民党、民主党、公明党、日本共産党からなる都議会友好代表団は、ソウル特別市議会議長と北京市人民代表会常務委員会の招請を受け、平成19年11月、両市と上海市を訪問しました。

石井義修副議長を団長とし、自民党、民主党、公明党、日本共産党からなる都議会友好代表団は、ソウル特別市議会議長と北京市人民代表会常務委員会の招請を受け、平成19年11月、両市と上海市を訪問しました。

東京都議会 友好代表団の報告

石井義修副議長を団長とし、自民党、民主党、公明党、日本共産党からなる都議会友好代表団は、ソウル特別市議会議長と北京市人民代表会常務委員会の招請を受け、平成19年11月、両市と上海市を訪問しました。



北京市人民代表会常務委員会にて

東京都議会海外調査団の報告

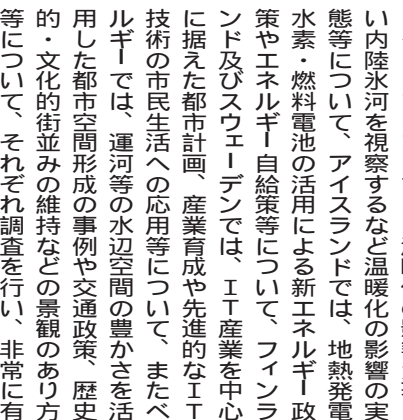
【エジプト・スペイン・フランス】 都議会は、平成19年10月22日から10日間、鈴木一光議員、林田武議員、矢島千秋議員、鈴木隆道議員、神林茂議員の5名を、環境政策や観光振興・文化財保護、公共交通・都市政策等についての調査のため、エジプト、スペイン、フランスに派遣しました。



エジプトでは、観光庁や考古庁の担当者を訪ね、歴史的に貴重な文化財の保護と観光資源としての活用について、スペインでは、マドリド市が力を入れている世界に都市の魅力発信するための国際観光戦略等について、フランスでは、ナントにおけるトラム(路面電車)を活用した街づくり及びパリにおけるトラムや交通手段としての自転車の活用などについて、それぞれ調査を行いました。

東京都議会海外調査団の報告

【グリーンランド・アイスランドほか3カ国】 都議会は、平成19年10月7日から10日間、中村明彦議員、酒井大史議員、石毛しげる議員、原田大議員の4名を、温暖化等の環境問題に配慮した新エネルギー政策、ITを活用した高付加価値産業育成、水辺空間の豊かさを活かした都市空間形成等についての調査のため、北欧地域に派遣しました。



レイキャビクにて水素燃料ステーションを視察

都議会提供番組のお知らせ
テレビ東京 (12ch)
TOKYO 未来への扉
~東京都議会議長・副議長にきく~
1月14日(月・祝) 10:00~10:25
都議会議長・副議長が、都政の課題や今年の抱負などについて語ります。

平成20年 第1回定例会の予定
2月20日 開会
知事の施政方針説明
26日 代表質問
27日・28日 一般質問
3月3日・4日 常任委員会審査
6日 一部議案の議決
(予算特別委員会審査)
14日~19日 常任委員会審査
(予算特別委員会審査)
28日 議案の議決等 閉会

東京マラソン2008開催に伴う交通規制のお知らせ
平成20年2月17日(日)開催
大会当日は、都庁、飯田橋、日比谷、品川、銀座、日本橋、浅草、築地、有明などでコースを中心に長時間の交通規制が行われます。皆様のご理解とご協力をお願い致します。
東京マラソン事務局
電話 03-5320-7483
(大会HP) http://www.tokyo42195.org



◎「東京都議会友好代表団の報告」、「東京都議会海外調査団の報告」の詳細については、後日、東京都議会ホームページに掲載予定です。